

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 幻冬舎
 コード番号 7843
 (URL <http://www.gentosha.co.jp>)

上場取引所 J Q
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 見城 徹
 問合せ先責任者役職名 取締役経営企画部長 氏名 久保田 貴幸 TEL (03) 5411-6250
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年3月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	5,295	0.1	952	△20.0	982	△20.8
18年3月中間期	5,291	△24.3	1,189	5.6	1,241	1.1
18年3月期	10,947		2,324		2,391	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円		円	
19年3月中間期	517	△30.9	14,613		14,397	
18年3月中間期	748	28.2	24,707		17,977	
18年3月期	1,393		40,834		34,729	

(注) ①持分法投資損益 19年3月中間期 △1百万円 18年3月中間期 △3百万円 18年3月期 △34百万円

②期中平均株式数（連結） 19年3月中間期 35,381株 18年3月中間期 30,303株 18年3月期 32,281株

③会計処理の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年3月中間期	15,267	10,211	66.9	284,773
18年3月中間期	14,267	8,680	60.8	270,424
18年3月期	14,971	10,284	68.7	288,791

(注) 期末発行済株式数（連結） 19年3月中間期 35,561株 18年3月中間期 32,099株 18年3月期 35,351株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	187	191	△266	2,576
18年3月中間期	323	△838	△104	2,355
18年3月期	393	△765	△140	2,463

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） -社 （除外） 1社 持分法（新規） -社 （除外） 1社

連結（除外）は、連結子会社同士の合併によるものであります。

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,400	2,580	1,410

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 39,650円

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、主として出版関連事業を行っております。その主な事業の内容と子会社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

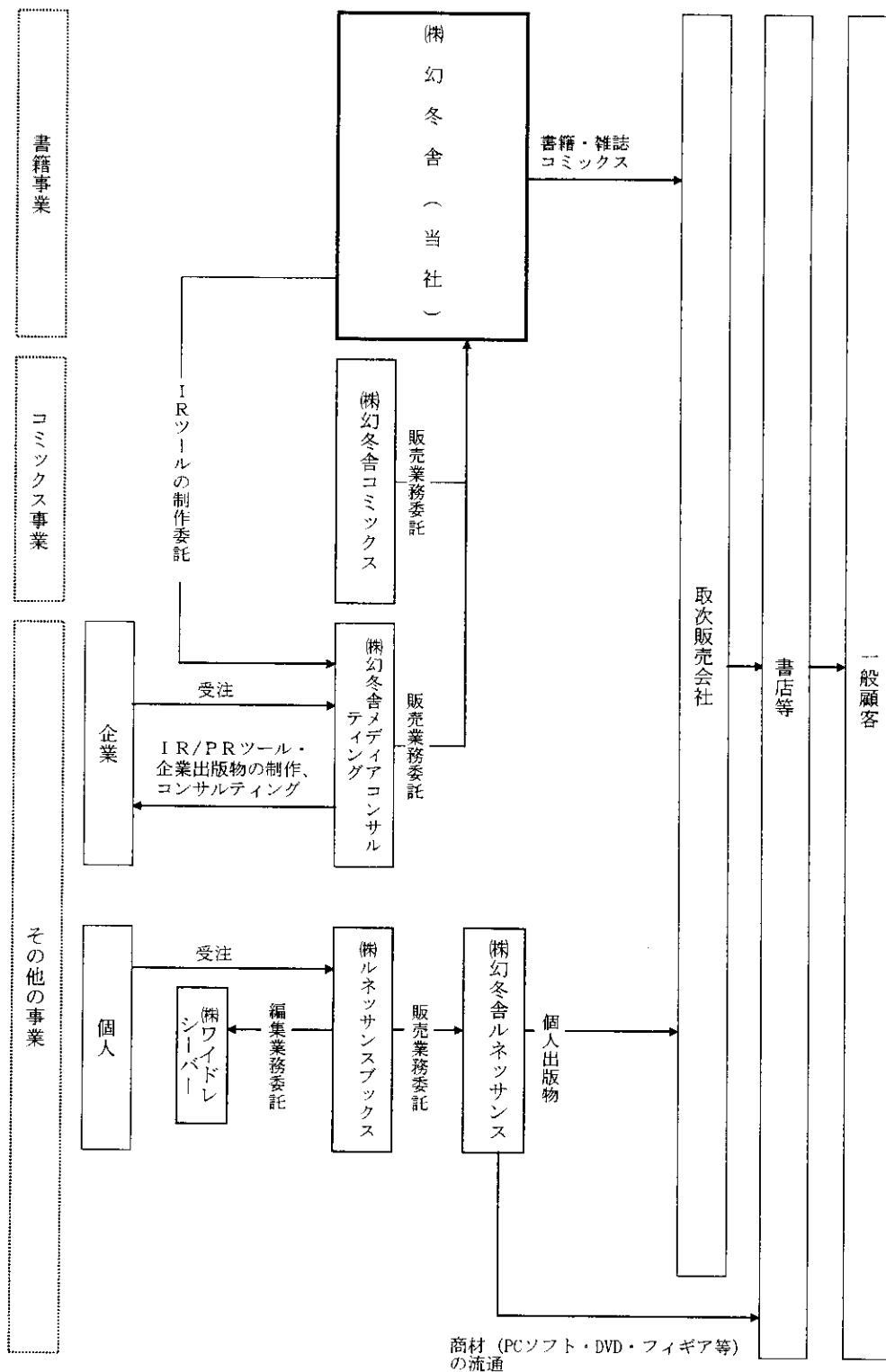
当中間期におきまして、株式会社幻冬舎ルネッサンスは、株式会社幻冬舎エムディーを吸収合併しました。また、関連会社であった株式会社ライブドアブリッキングは、株式の譲渡により、持分法適用除外となりました。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	会社名	事業内容
書籍事業	株式会社幻冬舎	書籍（単行本・文庫本）及び雑誌の発行、販売を行っております。
コミックス事業	株式会社幻冬舎コミックス	定期刊行コミック誌及びコミックス（単行本）等の発行を行っております。
その他の事業	株式会社幻冬舎ルネッサンス	個人出版物、PCソフト・DVD・雑貨等の商材の書店流通を行っております。
	株式会社幻冬舎メディアコンサルティング	法人・各種団体向けにPR・IR関連のコーポレート・コミュニケーションツール、企業出版物の制作及びコンサルティング事業を行っております。
	株式会社ルネッサンスブックス	個人出版物の企画、制作を行っております。
	株式会社ワイドレシーバー	書籍等の編集を行っております。

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。

[事業区分]



(注) □ 連結子会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株幻冬舎コミックス (注 4)	東京都渋谷区	30	コミックス事業	100.0	販売業務受託 建物の賃貸 役員の兼任 3名
株幻冬舎ルネッサンス	東京都渋谷区	40	その他の事業	100.0	管理業務受託 建物の賃貸及び運転資金の貸付 役員の兼任 4名
株幻冬舎メディアコンサルティング	東京都渋谷区	42	その他の事業	55.0	販売・管理業務受託 建物の賃貸及び運転資金の貸付 IRツールの制作委託 役員の兼任 3名
株ルネッサンスブックス (注 3)	東京都渋谷区	25	その他の事業	75.0 (75.0)	役員の兼任 4名
株ワイドレシーバー (注 3)	東京都渋谷区	10	その他の事業	70.0 (70.0)	役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
4. 株幻冬舎コミックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|---------|-----------|----------|
| 主な損益情報等 | (1) 売上高 | 866百万円 |
| | (2) 経常利益 | 135百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 80百万円 |
| | (4) 純資産額 | 570百万円 |
| | (5) 総資産額 | 1,254百万円 |

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「売れるための本づくり」を実現するため、「つくる、知らしめる、売る」の徹底を経営の基本として、既成概念にとらわれない新しいスタイルの出版社の実現を標榜し、その事業活動を推進してまいりました。

① 「つくる」—優秀な編集者による独創的な企画

優れた作品は、「内臓と内臓をこすり合わせるような、表現者との深いコラボレーションからしか生まれない」という幻冬舎イズムを貫くことで、ベストセラーを生み出す黄金の鉱脈づくりを実践する。

② 「知らしめる」—徹底した広告・パブリシティー戦略

いいと信じた本は、少しでも多くの読者に届けたい。読まれなければならない。「ヒットはつくり出すもの」であり、そのための努力を惜しんではならない。

③ 「売る」—データを駆使した効率的な販売戦略

著者が身を削って書き上げた作品を一冊でも多く売ることが、当社の使命である。主観ではなく、読者像に基づいたデータ分析の実現が、最良の販売戦略構築を生む。

さらに当社グループ各社におきましても、この基本理念に掲げられた「精神=イズム」の継承に努め、それぞれが独創的な事業の創造に邁進するとともに、相互のコラボレーションによる高次元の新価値を創出し、提供し続けることができる「かつてない創造型企業集団」の実現を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、将来の事業拡大や財務体质の一層の強化のために内部留保の充実も図りつつ、業績動向及び財政状態を鑑みながら安定的、継続的に実施していくことが重要であると考えております。

尚、当中間期におきましては中間配当は実施せず、内部留保につきましては、今後の事業拡大や企業体质の強化のために活用する所存であります。また、当期末におきましては1株当たり5,000円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び投資家層の拡大が、適正な価格形成のために必要であると認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、当社グループの経営成績及び1株当たり経営指標、当社株式の株価水準、株主構成の変化、株式の流通状況及び費用対効果を十分に勘案し、適正な株主価値の実現に資するよう慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力の確保と継続的な成長を実現する観点に立ち、連結ベースの売上高経常利益率の向上を目標しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

出版業界を取り巻く外部環境は、テレビ、携帯電話、インターネット等による情報・娯楽媒体及びコンテンツの多様化、流通業態の淘汰再編等、依然として流動的な状況が継続しております。

当社は、こうした経営環境の中、活字媒体の競争力が減退しているものではなく、コンテンツの競争力が消費者の支持の獲得を左右するものと認識し、活字を軸とした質の高いコンテンツの創造を目指し事業を推進しております。

当社グループは、当社が培った独創的な企画による優れた出版物を「つくる、知らしめる、売る」ためのノウハウに基づき、書籍事業を中心とした出版事業及びその延長線上につながるビジネスモデルの構築を基本戦略として、グループ事業基盤の強化、拡充を図り、長期的な企業成長を追求してまいります。

① 書籍事業

当社グループの原点である書籍事業は、中核事業として事業基盤のより一層の強化に努めてまいります。

創業以来培ってきた独創的、魅力的な作品づくり、効果的なパブリシティー戦略、書店データを駆使した効率的な販売戦略を徹底して実践し、文芸書、企画本、教養本等のさまざまなジャンルでバランスの良い作品づくりを行うとともに、前事業年度に開始した雑誌部門の強化・育成を図ってまいります。

② コミックス事業

事業の根幹となる良質な作品を多数生み出し育成するための施策を徹底して実践するとともに、新ジャンル、海外等新市場での展開を視野に入れ、積極的に事業の拡大を追求してまいります。

③ その他の事業

当社グループの新たな柱として、企業のPR／IR・プランディング支援事業、個人出版事業の拡大を図ってまいります。

企業のPR／IR・プランディング支援事業におきましては、営業・制作体制をより一層強化するとともに、コーポレートコミュニケーションツールや書籍に留まらず映像・CG制作やホームページとの連動等、他メディアとの連携によるソリューションを充実させることにより、事業の拡大を図ってまいります。

また、グループのネットワークを活用した個人出版事業を積極的に展開し、事業基盤を確立してまいります。

④ 新規事業

将来の継続的な企業成長のための事業構成の構築を目的として、出版の周辺分野に広がる事業機会に、当社グループの持つノウハウを投入し、積極的に新規事業に挑戦してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期（平成18年4月～9月）におけるわが国経済は、円安等を背景にした企業収益の持続的な改善と個人消費の増加等により、景気は順調な回復を見せております。しかしながら、原油価格の高騰、金利上昇懸念等の不安定材料も目につき、先行きに関しては今後も注視していく必要があります。

出版業界におきましては、当中間期における出版物の推定販売実績は、書籍が4,313億円と前中間期を2.6%上回ったものの、雑誌は5,902億円と6.0%下回る大幅減となり、全体では2.6%減の1兆215億円となりました（社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べ）。

書籍に関しましては、前期に続き、テレビ・映画等のメディアで注目された作品や教養新書・児童書等、さまざまな分野で話題となった作品が全体を牽引する傾向が顕著になりましたが、雑誌に関しましては、創刊点数の減少に加え、休刊点数（80点）が増加傾向にある等（前中間期は58点）、マイナス基調が続いており、全体としては依然として厳しい環境にあります。

このような環境の中、当社グループでは、前期に引き続き、出版及びその周辺分野に創業以来培ってきた独自の経営資源を集約し事業基盤の拡充を図ってまいりました。

書籍事業におきましては、さまざまなジャンルの作品をバランスよく刊行するとともに、雑誌部門の強化・育成を図ってまいりました。

コミックス事業におきましては、事業の根幹となる人気作品の輩出とシリーズ化に取り組むとともに、コンテンツのモバイル配信、海外市場へのコンテンツ配信等、新たな分野・市場に積極的に取り組んでまいりました。

また、前期に具体化・本格化したその他の各事業におきましては、引き続き、営業、制作体制の強化・拡充、人員増強を図り、事業基盤の確立に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の経営成績は、連結売上高5,295百万円（前中間期比0.1%増）、連結営業利益952百万円（同20.0%減）、連結経常利益982百万円（同20.8%減）、連結中間純利益517百万円（同30.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 書籍事業

単行本は、98点（前中間期86点）を刊行いたしました。当中間期に刊行した「ゴー宣SPECIAL いわゆるA級戦犯」（25万部）、「愛の流刑地」（上下巻合計 40万部）、「名もなき毒」（20万部）等10万部以上のヒット作品は4点（同4点）となりました。また、前期に刊行した「陰日向に咲く」（54万部）等が当期に入り発行部数を伸ばしました。

文庫本は、83点（前中間期66点）を刊行いたしました。当中間期に刊行した「確実に瘦せてリバウンドしない晩ごはんダイエット」（23万部）、「涙そうそう」（20万部）、「スイートリトルライズ」（15万部）、「ワイルドソウル」（上下巻合計26万部）、「ひな菊の人生」（10万部）、「アルゼンチンパパア」（10万部）等のほか、メディアミックス作品として映画化、ドラマ化に連動し「嫌われ松子の一生」（上下巻 当中間期増刷45.8万部、累計119.8万部）も好調に増刷を重ねております。

雑誌は、前事業年度に創刊した文芸誌「パピルス」、男性誌「ゲーテ」の育成・強化を図ってまいりました。「パピルス」に連載されていた「下北サンデーズ」（4万部）は7月に単行本化、その後テレビドラマ化され、売れ行きを伸ばしております。

また、「ゲーテ9月号」では、サッカードイツW杯で引退した中田英寿選手の完全独占インタビューを特集し、話題となりました。

以上の結果、前中間期に比べ刊行点数は増加しましたが、増刷を重ねる作品点数が少なかったことや、業容拡大に伴う費用負担が増加したこと等により、売上高は3,864百万円（前中間期比4.3%減）、営業利益は707百万円（同28.0%減）となりました。

② コミックス事業

「コミックバーズ」や「小説リンクス」等の定期刊行コミック誌や別冊コミック誌及びコミックス（単行本）99点（前中間期は91点）を刊行いたしました。

当中間期におきましては、シリーズ人気作品である「Rozen Maiden」の7巻を刊行いたしました。これに伴い、1～6巻も好調に増刷を重ねております。その他、「天才ファミリー・カンパニー」等も堅調な売れ行きを示しており、前事業年度に創刊した「幻冬舎ルチル文庫」も順調に推移しております。

以上の結果、売上高866百万円（前中間期比13.5%増）、営業利益138百万円（同0.5%増）となりました。

③ その他の事業

前事業年度に具体化・本格化した企業のP R / I R ・ プランディング支援事業、個人出版事業の事業基盤の拡充に努めました。その結果、売上高564百万円（前中間期比15.6%増）、営業利益106百万円（同54.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、2,576百万円となり、前事業年度末に比べ112百万円の増加（前年同期間は620百万円の減少）となりました。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が965百万円等となりましたが、売上債権の増加額518百万円、たな卸資産の増加額250百万円等により187百万円（前年同期間は323百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、有価証券の償還による収入499百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出274百万円等により191百万円（前年同期間は838百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済96百万円、配当金の支払い176百万円等により、266百万円（前年同期間は104百万円の減少）となりました。

(3) 通期の見通し

当社グループをとりまく環境は、依然厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期に引き続き、書籍事業、コミックス事業における独創的な展開を一層推し進めるとともに、その他各事業における事業基盤の拡充、雑誌部門の育成を図ってまいります。

また、出版関連事業及びその周辺に広がる収益機会を事業化し、グループ事業の拡大及び効率性・収益性の向上を目指してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高12,400百万円、連結経常利益2,580百万円、連結当期純利益1,410百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社及び当社グループの事業展開上のリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社としても必ずしも事業上のリスクと考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。

①当社グループの事業について

当社グループは、継続的な企業成長を目的として、出版事業及び周辺分野へ事業を拡大する方針を採用しております。今後、当該方針に基づき事業を拡大した場合、当社グループは新たな事業リスクにさらされることとなります。また、拡大された事業分野に関するリスクにつきましては、過去におきまして全く経験がないか、または、限定的な経験しか有していないことがあります。

②経営成績の変動について

当社グループが営む出版事業では、有力な新商品や長期間にわたり販売が継続する商品（出版事業でいうところのベストセラー作品やロングセラー作品）の販売の有無により、業績が大きく変動する傾向があります。また、同一年度内におきましても、当該作品、製品の販売時期によっては、上半期または下半期もしくはいずれかの四半期に経営成績の偏りが生じる場合があります。

③返品について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、出版物のほとんどについては配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを条件とする委託販売制度を採用しております。返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る売掛債権の残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社グループが制作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。今後、法令や規制の変更、当該制度の変更が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,954,260		1,675,307		2,062,152	
2. 受取手形及び売掛金		5,475,204		6,546,786		6,028,753	
3. 有価証券		900,785		900,715		900,726	
4. たな卸資産		1,376,641		1,784,452		1,534,119	
5. 繰延税金資産		86,150		102,066		61,245	
6. その他		182,673		257,828		189,413	
貸倒引当金		△5,243		△11,654		△10,766	
流動資産合計		9,970,471	69.9	11,255,503	73.7	10,765,644	71.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		299,554		654,274		292,350	
(2) 土地		1,062,939		1,062,939		1,062,939	
(3) その他		176,007		94,853		171,119	
有形固定資産合計		1,538,502	10.8	1,812,067	11.9	1,526,409	10.2
2. 無形固定資産							
その他		40,795		63,665		35,389	
無形固定資産合計		40,795	0.3	63,665	0.4	35,389	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,594,313		1,239,204		1,960,979	
(2) 繰延税金資産		489,093		227,822		17,528	
(3) その他		677,459		712,878		709,364	
貸倒引当金		△43,376		△43,376		△43,376	
投資その他の資産合計		2,717,489	19.0	2,136,528	14.0	2,644,495	17.7
固定資産合計		4,296,787	30.1	4,012,261	26.3	4,206,294	28.1
資産合計		14,267,259	100.0	15,267,764	100.0	14,971,939	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	2,315,976		2,532,951		2,299,482	
2. 短期借入金	※2	196,800		-		96,000	
3. 未払法人税等		568,616		466,623		178,285	
4. 賞与引当金		99,385		110,090		105,339	
5. 役員賞与引当金		-		41,250		-	
6. 返品調整引当金		759,336		802,168		837,470	
7. その他	※4	672,075		741,595		676,913	
流動負債合計		4,612,189	32.3	4,694,678	30.7	4,193,490	28.0
II 固定負債							
1. 社債		617,000		-		-	
2. 退職給付引当金		64,825		75,052		70,451	
3. 役員退職慰労引当金		258,982		286,543		272,650	
4. その他		2,313		-		84,052	
固定負債合計		943,122	6.6	361,595	2.4	427,153	2.9
負債合計		5,555,311	38.9	5,056,273	33.1	4,620,644	30.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		31,595	0.3	-	-	67,142	0.4
(資本の部)							
I 資本金		335,910	2.4	-	-	335,910	2.2
II 資本剰余金		2,345,676	16.4	-	-	2,833,044	18.9
III 利益剰余金		6,085,778	42.7	-	-	6,767,443	45.2
IV その他有価証券評価差額金		134,895	0.9	-	-	385,492	2.6
V 自己株式		△221,909	△1.6	-	-	△37,739	△0.3
資本合計		8,680,351	60.8	-	-	10,284,151	68.7
負債、少数株主持分及び資本合計		14,267,259	100.0	-	-	14,971,939	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)							
I 株主資本			-	335,910	2.2	-	-
1 資本金			-	2,827,045	18.5	-	-
2 資本剰余金			-	7,032,616	46.1	-	-
3 利益剰余金			-	△25,528	△0.2	-	-
4 自己株式			-	10,170,043	66.6	-	-
株主資本合計			-	△43,246	△0.3	-	-
II 評価・換算差額等			-	△43,246	△0.3	-	-
その他有価証券			-	280	0.0	-	-
評価差額金			-	84,413	0.6	-	-
評価・換算差額等合計			-	10,211,491	66.9	-	-
III 新株引受権			-	15,267,764	100.0	-	-
IV 少数株主持分			-			-	-
純資産合計			-			-	-
負債純資産合計			-			-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		5,291,270	100.0	5,295,947	100.0	10,947,243	100.0
II 売上原価		2,930,753	55.4	3,060,053	57.8	6,151,610	56.2
売上総利益		2,360,516	44.6	2,235,893	42.2	4,795,633	43.8
返品調整引当金繰入額		93,874	1.8	—	—	172,008	1.6
返品調整引当金戻入益		—	—	35,302	0.7	—	—
差引売上総利益		2,266,642	42.8	2,271,195	42.9	4,623,625	42.2
III 販売費及び一般管理費	※1	1,076,740	20.3	1,318,843	24.9	2,299,492	21.0
営業利益		1,189,901	22.5	952,352	18.0	2,324,132	21.2
IV 営業外収益		8,157		3,030		27,107	
1. 受取利息		77		233		1,711	
2. 受取配当金		35,109		5,243		35,109	
3. 保険満期返戻金		14,864		19,494		32,064	
4. 匿名組合投資利益		4,381		5,538		112,489	
5. その他		62,589	1.2	33,560	0.6	16,497	1.0
V 営業外費用		651		268		1,495	
1. 支払利息		6,908		—		6,908	
2. 有価証券償還損		3,395		1,084		34,155	
3. 持分法による投資損失		306		1,968		2,739	
4. その他		11,262	0.2	3,321	0.1	45,298	0.4
経常利益		1,241,229	23.5	982,591	18.5	2,391,324	21.8
VI 特別利益		48,192		—		48,192	
1. 連結子会社株式売却益		—		0		—	
2. 投資有価証券売却益		10,255		18		10,255	
3. 新株引受権戻入益		58,448	1.1	18	0.0	58,448	0.5
VII 特別損失		—		6,044		—	
1. 投資有価証券評価損	※2	14		10,762		14	
2. 固定資産除却損	※3	7,639		—		7,639	
3. 減損損失		10,714		16,806		15,171	
4. 持分変動損失		18,369	0.4	—		22,825	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,281,307	24.2	965,802	18.2	2,426,946	22.1

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 少数株主利益又は損失(△) 中間(当期)純利益		561,471		10.1 △0.0 14.1	475,447		8.0 0.4 9.8	632,497		9.3 0.1 12.7
		△27,347	534,124		△49,343	426,104		386,111	1,018,609	
			△1,508			22,670			15,081	
			748,692			517,027			1,393,255	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,378,068		1,378,068
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		967,608	967,608	1,454,976	1,454,976
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,345,676		2,833,044
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,544,093		5,544,093
II 利益剰余金増加高 1. 中間(当期) 純利益		748,692		1,393,255	
2. 持分法適用除外による剰余金の増加		-	748,692	37,101	1,430,357
III 利益剰余金減少高 1. 配当金		137,035		137,035	
2. 役員賞与		69,972	207,007	69,972	207,007
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			6,085,778		6,767,443

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	335,910	2,833,044	6,767,443	△37,739	9,898,659
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (千円)	-	-	△176,754	-	△176,754
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	△75,100	-	△75,100
中間純利益 (千円)	-	-	517,027	-	517,027
自己株式の処分 (千円)	-	△5,999	-	12,211	6,211
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） (千円)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	△5,999	265,172	12,211	271,384
平成18年9月30日 残高 (千円)	335,910	2,827,045	7,032,616	△25,528	10,170,043

	評価・換算差額等		新株引受権	少數株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	385,492	385,492	360	67,142	10,351,654
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (千円)	-	-	-	-	△176,754
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	-	-	△75,100
中間純利益 (千円)	-	-	-	-	517,027
自己株式の処分 (千円)	-	-	-	-	6,211
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） (千円)	△428,739	△428,739	△79	17,270	△411,548
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△428,739	△428,739	△79	17,270	△140,163
平成18年9月30日 残高 (千円)	△43,246	△43,246	280	84,413	10,211,491

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,281,307	965,802	2,426,946
減価償却費		25,967	34,381	52,687
減損損失		7,639	-	7,639
持分法による投資損失		3,395	1,084	34,155
持分変動損失		10,714	-	15,171
貸倒引当金の増減額		3,294	888	8,817
貸与引当金の増減額		7,510	4,750	13,465
役員賞与引当金の増減額		-	41,250	-
返品調整引当金の増減額		93,874	△35,302	172,008
退職給付引当金の増減額		5,770	4,601	11,396
役員退職慰労引当金の増減額		14,442	13,892	28,110
受取利息及び受取配当金		△8,234	△3,263	△28,818
支払利息		651	268	1,495
新株引換権戻入益		△10,255	△18	△10,255
固定資産除却損		14	10,762	14
連結子会社株式売却益		△48,192	-	△48,192
投資有価証券売却益		△1,900	△0	△4,891
投資有価証券評価損		-	6,044	-
有価証券償還損		6,908	-	6,908
映画制作出資金の増減額		△73,500	△55,650	△73,500
売上債権の増減額		△992,755	△518,033	△1,546,304
たな卸資産の増減額		△290,642	△250,332	△448,121
仕入債務の増減額		537,146	239,051	495,478
流動資産その他の増減額		179,036	△18,380	167,437
固定資産その他の増減額		36,655	△5,995	11,731
流動負債その他の増減額		107,760	26,227	105,607
役員賞与		△69,972	△80,500	△69,972
その他		465	-	△366
小計		827,104	381,530	1,328,648
利息及び配当金の受取額		11,230	3,263	31,815
利息の支払額		△615	△235	△1,425
法人税等の支払額		△514,181	△196,651	△965,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		323,539	187,906	393,682

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△903,002	-	△2,401,888
有価証券の償還による収入		863,000	499,559	2,363,900
有形固定資産の取得による支出		△456,088	△274,351	△464,861
有形固定資産の売却による収入		19,869	-	19,869
無形固定資産の取得による支出		△746	△36,712	△3,669
投資有価証券の取得による支出		△510,280	-	△564,960
投資有価証券の売却による収入		3,420	82	118,241
貸付による支出		△15,000	-	△15,000
貸付金の回収による収入		-	-	30,000
匿名組合出資金の戻入による収入		-	3,681	-
会員権の取得による支出		-	△1,200	△7,140
連結子会社株式売却による収入		160,188	-	160,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		△838,638	191,058	△765,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△100,800	△96,000	△201,000
新株引受権の行使による収入		117,975	6,150	170,010
自己株式の取得による支出		△5,469	-	△6,572
配当金の支払額		△136,692	△176,412	△136,886
少数株主からの払込による収入		20,000	-	34,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△104,987	△266,262	△140,548
IV 現金及び現金同等物の増減額		△620,087	112,703	△512,186
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,975,506	2,463,320	2,975,506
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,355,419	2,576,023	2,463,320

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社幻冬舎エムディー 株式会社ワイドレシーバー</p> <p>上記のうち、株式会社幻冬舎メディアコンサルティング及び株式会社幻冬舎エムディーについては、新規設立により子会社となつたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ホロンについては株式の一部を売却したため連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社ルネッサンスブックス 株式会社ワイドレシーバー</p> <p>前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社幻冬舎エムディーについては、連結子会社である株式会社幻冬舎ルネッサンスを存続会社として吸収合併されたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社ワイドレシーバー 株式会社ルネッサンスブックス 株式会社エムディー</p> <p>上記のうち、株式会社幻冬舎メディアコンサルティング、株式会社幻冬舎エムディー及び株式会社ルネッサンスブックスについては、新規設立により子会社となつたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ホロンについては、株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 2社 関連会社の名称 株式会社ライブドアパブリッシング 株式会社ホロン</p> <p>なお、株式会社ホロンについては、前連結会計年度において連結子会社としておりましたが、株式の一部を売却したため持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社ライブドアパブリッシングについては、当連結会計年度において株式の全部を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社ライブドアパブリッシング</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ホロンについては、当連結会計年度において株式の一部を売却し持分法適用の関連会社となりましたが、株式移転により当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. —</p> <p>ニ. 収品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 収品調整引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. —</p> <p>ニ. 収品調整引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随时引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失を7,639千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当中間連結会計期間において当該評価額にて売却しているため、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失を7,639千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当連結会計年度において当該評価額にて売却しているため、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,126,796千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	—————
(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ41,250千円減少しております。	—————	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益「匿名組合投資利益」は9,593千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 218,279千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 256,239千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 236,670千円
※2 担保提供資産 建物及び構築物 268,036千円 土地 523,868千円 合計 791,904千円	※2	※2 担保提供資産 建物及び構築物 261,869千円 土地 523,868千円 合計 785,737千円
上記資産を、長期借入金196,800千円(1年内返済予定長期借入金196,800千円を含む)の担保として供しております。		上記資産を、長期借入金96,000千円(1年内返済予定長期借入金96,000千円を含む)の担保として供しております。
※3	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 236,040千円	※3
※4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(250,670千円)が含まれております。	※4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(213,975千円)が含まれております。	※4 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(233,470千円)が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
広告宣伝費 313,050千円	広告宣伝費 391,461千円	広告宣伝費 736,726千円												
貸倒引当金繰入額 3,294千円	貸倒引当金繰入額 925千円	貸倒引当金繰入額 8,817千円												
倉庫管理費 123,973千円	倉庫管理費 144,044千円	倉庫管理費 249,208千円												
改装費 76,774千円	改装費 89,747千円	改装費 151,659千円												
役員報酬 129,953千円	役員報酬 136,873千円	役員報酬 261,344千円												
給与手当 73,732千円	給与手当 119,460千円	給与手当 197,785千円												
賞与引当金繰入額 29,518千円	賞与引当金繰入額 28,793千円	賞与引当金繰入額 36,553千円												
退職給付費用 1,779千円	退職給付費用 41,250千円	退職給付費用 3,643千円												
役員退職慰労引当金繰入額 14,442千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,761千円	役員退職慰労引当金繰入額 28,110千円												
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。												
工具器具備品 14千円	建物 9,605千円	工具器具備品 14千円												
	工具器具備品 779千円													
	ソフトウェア 377千円													
※3 減損損失	※3	※3 減損損失												
当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該資産グループは当中間連結会計期間に売却済であります。		当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該資産グループは当連結会計年度に売却済であります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎にグルーピングを行い、遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,639千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により、測定しており、売却予定期額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎にグルーピングを行い、遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,639千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により、測定しており、売却予定期額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地	
場所	用途	種類												
神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地												
場所	用途	種類												
神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,000	—	—	36,000
合計	36,000	—	—	36,000
自己株式				
普通株式(注)	649	—	210	439
合計	649	—	210	439

(注) 自己株式の減少210株は、旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株引受権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株引受権	普通株式	630	—	300	330	280
合計	—	—	630	—	300	330	280

(注) 1. ストック・オプションとしての新株引受権の減少は、旧商法の新株引受権の行使210株及び放棄90株によるものであります。

2. 上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,754	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 1,954,260千円	現金及び預金 1,675,307千円	現金及び預金 2,062,152千円
有価証券 401,158千円	有価証券 900,715千円	有価証券 401,167千円
現金及び現金同等物 2,355,419千円	現金及び現金同等物 2,576,023千円	現金及び現金同等物 2,463,320千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>工具器具備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却額相当額</td><td>6,616</td><td>6,616</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>1,470</td><td>1,470</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>5,145</td><td>5,145</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>2,186千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,001千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,187千円</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,145千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,102千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>71千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	減価償却額相当額	6,616	6,616	減価償却累計額相当額	1,470	1,470	期末残高相当額	5,145	5,145	1年内	2,186千円	1年超	3,001千円	合計	5,187千円	支払リース料	1,145千円	減価償却費相当額	1,102千円	支払利息相当額	71千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>工具器具備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却額相当額</td><td>6,616</td><td>6,616</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>367</td><td>367</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>6,248</td><td>6,248</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>2,159千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,101千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,261千円</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>381千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>367千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>26千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	減価償却額相当額	6,616	6,616	減価償却累計額相当額	367	367	期末残高相当額	6,248	6,248	1年内	2,159千円	1年超	4,101千円	合計	6,261千円	支払リース料	381千円	減価償却費相当額	367千円	支払利息相当額	26千円
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																
減価償却額相当額	6,616	6,616																																																
減価償却累計額相当額	1,470	1,470																																																
期末残高相当額	5,145	5,145																																																
1年内	2,186千円																																																	
1年超	3,001千円																																																	
合計	5,187千円																																																	
支払リース料	1,145千円																																																	
減価償却費相当額	1,102千円																																																	
支払利息相当額	71千円																																																	
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																
減価償却額相当額	6,616	6,616																																																
減価償却累計額相当額	367	367																																																
期末残高相当額	6,248	6,248																																																
1年内	2,159千円																																																	
1年超	4,101千円																																																	
合計	6,261千円																																																	
支払リース料	381千円																																																	
減価償却費相当額	367千円																																																	
支払利息相当額	26千円																																																	

(2) 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	534,716	719,293	184,577
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	534,716	719,293	184,577

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	18,970
非上場内国債券	499,626
非上場外国債券	539,348
外国投資信託	100,000
公社債投資信託	401,158
(2) 関連会社株式	216,701

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	517,186	397,151	△120,035
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	3,300	5,232	1,932
合計	520,486	402,383	△118,103

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、6,044千円減損処理を行なっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	290,796
非上場内国債券	499,325
非上場外国債券	446,024
外国投資信託	100,000
公社債投資信託	401,389

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
(1) 株式	523,230	1,118,211	594,981
(2) 債券			-
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	3,300	5,028	1,728
合計	526,530	1,123,239	596,709

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	290,878
非上場内国債券	499,559
非上場外国債券	445,776
外国投資信託	100,000
公社債投資信託	401,167
(2) 関連会社株式	1,084

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	書籍事業 (千円)	コミックス事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,039,337	763,742	488,190	5,291,270	-	5,291,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,642	-	2,000	11,642	(11,642)	-
計	4,048,979	763,742	490,190	5,302,912	(11,642)	5,291,270
営業費用	3,065,776	625,897	421,324	4,112,998	(11,629)	4,101,368
営業利益	983,203	137,844	68,866	1,189,914	(12)	1,189,901

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本
コミックス事業	コミック誌、コミックス
その他の事業	企業出版物等

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	書籍事業 (千円)	コミックス事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,864,934	866,695	564,317	5,295,947	-	5,295,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,394	-	5,255	18,650	(18,650)	-
計	3,878,329	866,695	569,572	5,314,597	(18,650)	5,295,947
営業費用	3,170,864	728,130	463,201	4,362,195	(18,600)	4,343,595
営業利益	707,465	138,565	106,371	932,402	(49)	932,352

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本、雑誌
コミックス事業	コミック誌、コミックス
その他の事業	企業出版物等

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	書籍事業 (千円)	コミックス事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	8,246,975	1,670,337	1,029,931	10,947,243	-	10,947,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,744	6	7,000	33,750	(33,750)	-
計	8,273,719	1,670,344	1,036,931	10,980,994	(33,750)	10,947,243
営業費用	6,438,657	1,360,096	858,090	8,656,844	(33,734)	8,623,110
営業利益	1,835,061	310,247	178,840	2,324,149	(16)	2,324,132

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本、雑誌
コミックス事業	コミック誌、コミックス
その他の事業	企業出版物等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 270,424円	1株当たり純資産額 284,773円	1株当たり純資産額 288,791円
1株当たり中間純利益 24,707円	1株当たり中間純利益 14,613円	1株当たり当期純利益 40,834円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17,977円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 14,397円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34,729円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	748,692	517,027	1,393,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	75,100
(うち役員賞与)(千円)	(—)	(—)	(75,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	748,692	517,027	1,318,155
期中平均株式数(株)	30,303	35,381	32,281
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△231	—	—
(うち社債発行差金償却(税額相当額控除後))	(△231)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	11,332	532	5,675
(うち新株予約権又は、新株引受権)	(11,332)	(532)	(5,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
書籍事業(千円)	3,855,524	94.2
コミックス事業(千円)	881,135	110.0
その他事業(千円)	654,670	340.6
合計(千円)	5,391,329	106.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
書籍事業(千円)	3,864,934	95.7
コミックス事業(千円)	866,695	113.5
その他の事業(千円)	564,317	115.6
合計(千円)	5,295,947	100.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	1,890,421	35.7	1,916,939	36.2
株式会社トーハン	1,818,371	34.4	1,685,192	31.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。